

平成 2 1 事業年度

事業報告書

自：平成 2 1 年 4 月 1 日

至：平成 2 2 年 3 月 3 1 日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

大学共同利用機関法人人間文化研究機構事業報告書

「Ⅰ はじめに」

大学共同利用機関法人・人間文化研究機構は、平成 16 年（2004）に設立された人文学系の研究組織で、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所および国立民族学博物館の 5 つの研究機関によって構成され、平成 21 年 10 月には国立国語研究所が設置されました。本機構は、これらの諸機関がそれぞれの設立目的を果たすとともに、学問的伝統の枠を越えて連合し、自然環境をも視野に入れた人間文化の研究組織として、大学共同利用の総合的研究拠点を形成しようとするものです。

現在、自然と人間の営為が、地球規模で急激に絡み合い、さまざまな難問が顕在化しています。この地球化の時代にあって、すべての学問の基礎である人文学の重要性を再提示するとともに、新しいパラダイムの方向性をも視野に入れつつ 21 世紀の諸課題に立ち向かおうとしています。

本機構は、こうした目標を達成するための事業のひとつとして、機構を構成する 6 つの研究機関を中核とし、国内外の大学・研究機関の研究者の参画を得て「連携研究」を実施しています。また、これら 6 機関が所蔵する膨大な研究資料と蓄積した研究成果をデジタル化して、これをネット上の共通のプラットフォームで利用できるようにし、あわせて広く情報提供するための「研究資源共有化」事業を本格化させ、その公開を進めるとともに機構外とのリンクをめざしています。さらにわが国の地域研究の拠点形成を進めるため、地域研究推進センターを設置し、現在 10 余の研究プロジェクトを推進し、さらに拡大をめざしています。そのため、本機構は研究者を採用し、各大学へ派遣しています。

本機構の研究者が、それぞれの研究分野における個性を保ちつつ高いレベルの研究成果を創出すると同時に、みずからの専門分野を超えたさまざまな研究プロジェクトに積極的に参画することによって、本機構を人間文化の総合的学術研究の世界的拠点として発展させるべく、今後とも努力を続ける所存です。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

大学共同利用機関法人人間文化研究機構（以下、「本機構」という。）は、その設置する国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所及び国立民族学博物館の6つの大学共同利用機関（以下「各機関」という）において人間の文化活動並びに人間と社会及び自然との関係に関する各機関の基盤的研究を進めるとともに、各機関の連携・協力を通して人間文化に関する総合的で多様な研究を展開させ、学術文化の進展に寄与することを目指すものである。

すなわち、各機関がこれまで蓄積してきた膨大な文化資料に基づく研究を推進し、新たな研究領域の開拓も含めて、人間文化の総合的学術研究の世界的拠点となることを目標とするものである。

本機構は、各機関が全国的な研究交流の拠点として研究者コミュニティに開かれた運営を確保し、関連する大学・研究機関等との連携・協力を促進し、研究者の共同利用を積極的に推進するとともに、国際的な研究連携の下に人間文化に関する創造的な研究成果を広く発信していくことをもって基本方針とする。

本機構は、そうした研究活動を促進するとともに各機関の基盤的研究と密接に関連した大学院教育への連携・協力等を推し進め、研究の次代を担う有為な人材を養成するよう努める。

2. 業務内容

国立大学法人法第二十九条に基づき、以下の業務を行っております。

- 一 大学共同利用機関を設置し、これを運営すること。
- 二 大学共同利用機関の施設及び設備等を大学の教員その他の者で当該大学共同利用機関の行う研究と同一の研究に従事するものの利用に供すること。
- 三 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
- 四 当該大学共同利用機関における研究の成果（第二号の規定による大学共同利用機関の施設及び設備等の利用に係る研究の成果を含む。次号において同じ。）を普及し、及びその活用を促進すること。
- 五 当該大学共同利用機関における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

本機構の特徴的な業務として、大学共同利用機関として、それぞれの機関の目的に応じた特性を活かしつつ、

- （１）学術資料・情報の組織的調査・研究、収集、整理、提供

(2) 重要研究課題を対象とする共同研究の推進
 (3) 国の内外の大学・研究機関・研究者との研究協力・交流の促進
 (4) 大学院教育等研究人材養成への協力
 の活動を共同利用事業として推進しています。
 また、各機関の活動の発展を図るとともに、機構として、各機関及び他大学・研究機関と連携協力し専門分野の枠を超えた人間文化研究の総合的発展を図るため、「研究資源の共有化」、「機関間連携研究」、「特定重要地域の地域研究」等の諸事業を推進しています。

3. 沿革

昭和47年 5月 1日	国立大学共同利用機関国文学研究資料館が創設された。
昭和49年 6月 7日	同 国立民族学博物館が創設された。
昭和56年 4月14日	同 国立歴史民俗博物館が創設された。
昭和62年 5月21日	同 国際日本文化研究センターが創設された。
平成元年 6月28日	国立学校設置法の一部が改正され、国立大学共同利用機関は、大学共同利用機関と改称された。
平成13年 4月 1日	大学共同利用機関総合地球環境学研究所が創設された。
平成16年 4月 1日	上記の5つの大学共同利用機関を構成機関とする大学共同利用機関法人人間文化研究機構が発足した。
平成18年 2月 1日	総合地球環境学研究所が京都市北区上賀茂に移転した。
平成18年 4月 1日	機構本部に地域研究推進センターを設置した。
平成20年 3月 1日	国文学研究資料館が立川市緑町に移転した。
平成21年10月 1日	国立国語研究所が設置された。

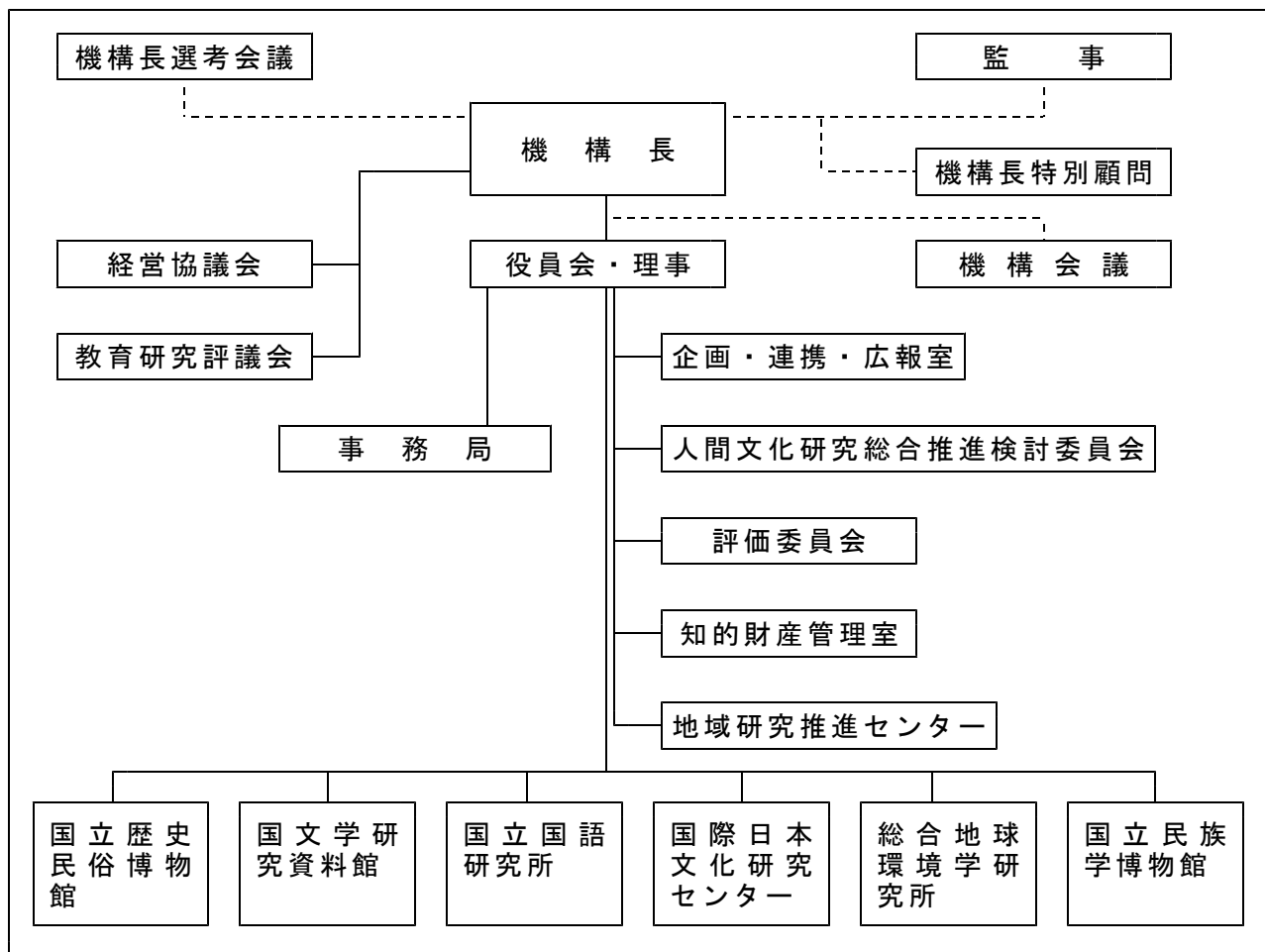
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

6. 組織図



7. 所在地

人間文化研究機構 東京都港区
 国立歴史民俗博物館 千葉県佐倉市
 国文学研究資料館 東京都立川市
 国立国語研究所 東京都立川市
 国際日本文化研究センター 京都府京都市
 総合地球環境学研究所 京都府京都市
 国立民族学博物館 大阪府吹田市

8. 資本金の状況

32,502,530,538円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

機構と総合研究大学院大学との協定に基づき、同大学院博士課程教育を各機関の基盤的研究と一体的に協力・実施した。

平成21年5月1日現在の在学生数は次のとおり。

文化科学研究科

地域文化学専攻	15人	(国立民族学博物館)
比較文化学専攻	18人	(国立民族学博物館)
国際日本研究専攻	15人	(国際日本文化研究センター)
日本歴史研究専攻	31人	(国立歴史民俗博物館)
日本文学研究専攻	12人	(国文学研究資料館)
合計	91人	

10. 役員の状況

役職	氏名	任期 (就任年月日)	経歴
機構長	金田 章裕	平成20年4月1日 ～平成24年3月31日 (平成20年4月1日)	昭和50年5月 京都大学教養部 平成6年4月 京都大学文学部教授 平成7年4月 京都大学文学部 文化行動学科長 (平成8年3月まで) 平成8年4月 京都大学 大学院文学研究科教授 平成13年4月 京都大学 大学院文学研究科長・ 文学部長 (平成13年12月まで) 平成13年12月 京都大学副学長 (平成16年3月まで) 平成16年4月 京都大学理事・副学長 (平成17年9月まで) 平成17年10月 京都大学 大学院文学研究科教授
理事 (財務担当)	中尾 正義	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日 (平成20年4月1日)	昭和45年8月 北海道大学低温科学研究所 平成13年9月 総合地球環境学研究所 研究推進センター教授 平成14年4月 総合地球環境学研究所

			研究部教授 平成15年4月 総合地球環境学研究所 研究部プログラム主幹 平成16年4月 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所教授 平成16年4月 総合地球環境学研究所 プログラム主幹
理事 (研究担当)	篠原 徹	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日 (平成20年4月1日)	昭和46年4月 岡山理科大学 平成7年10月 国立歴史民俗博物館 民俗研究部教授 平成16年4月 人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館 研究部教授 平成19年7月 国立歴史民俗博物館副館長
理事 (評価担当)	小林 敬治	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日 (平成20年4月1日)	昭和41年4月 文部省入省 平成4年7月 文部省大臣官房審議官 平成6年7月 文部省体育局長 平成8年1月 文部省教育助成局長 平成9年7月 文部省退職 平成9年7月 日本国際教育協会理事長 平成13年7月 日本芸術文化振興会理事 平成15年10月 独立行政法人 日本芸術文化振興会理事 平成17年4月 国際医療福祉大学理事・ 顧問
理事 (広報担当)	石上 英一	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日 (平成20年4月1日)	昭和50年1月 東京大学史料編纂所 平成4年4月 東京大学史料編纂所教授 (平成20年3月まで) 平成11年4月 東京大学史料編纂所所長 (平成13年3月まで) 平成15年4月 東京大学史料編纂所所長 (平成17年3月まで)

			平成20年4月 東京大学 大学院情報学環教授 (史料編纂所教授兼任)
監事 (非常勤)	松澤 員子	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日 (平成20年4月1日)	昭和36年4月 大阪女学院高等学校教諭 平成元年10月 国立民族学博物館 第二研究部教授 平成2年4月 総合研究大学院 大学文化科学研究科教授 平成3年4月 国立民族学博物館 第一研究部教授 平成7年4月 神戸女学院大学 人間科学部教授 平成10年4月 神戸女学院大学学長 平成12年4月 平安女学院大学 現代文化学部教授 平成14年4月 神戸女学院理事長・院長 (現在まで) 平成16年4月 人間文化研究機構監事 (非常勤) (平成18年3月まで) 平成18年4月 人間文化研究機構監事 (平成20年3月まで)
監事 (非常勤)	新保 博之	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日 (平成20年4月1日)	昭和61年7月 新光監査法人 (現中央青山監査法人) 入所 平成4年7月 新光経営サービス(株) 平成7年7月 独立開業 平成13年12月 千代田国際公認会計士 共同事務所 (現在まで) 平成16年4月 人間文化研究機構監事 (非常勤) (平成18年3月まで) 平成18年4月 人間文化研究機構監事 (平成20年3月まで)

1 1 . 教職員の状況

教員 3 8 5 人（うち常勤 2 0 5 人、非常勤 1 8 0 人）

職員 4 1 4 人（うち常勤 2 0 1 人、非常勤 2 1 3 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 1 人（0 . 2 %）増加しており、平均年齢は 4 6 . 2 歳（前年度 4 5 . 8 歳）となっている。このうち、国からの出向者は 1 6 人、地方公共団体からの出向者 8 人、民間からの出向者は 0 人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。また、記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しているため、計は必ずしも一致しません。)

1. 貸借対照表

(<http://www.nihu.jp/pdf/opendoor/zaimu/zs21.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	82,249	固定負債	19,990
有形固定資産	82,189	資産見返負債	16,962
土地	18,276	退職給付引当金	0
建物	28,116	長期未払金	2,632
減価償却累計額等	△6,117	その他の固定負債	395
構築物	1,277	流動負債	3,339
減価償却累計額等	△389	未払金	3,019
工具器具備品	4,227	その他の流動負債	321
減価償却累計額等	△2,263		
図書	15,034	負債合計	23,329
美術品・收藏品	23,804		
その他の有形固定資産	226	純資産の部	金額
その他の固定資産	60		
流動資産	3,610	資本金	32,503
現金及び預金	3,458	政府出資金	32,503
その他の流動資産	151	資本剰余金	29,205
		利益剰余金	822
		純資産合計	62,529
資産合計	85,858	負債純資産合計	85,858

2. 損益計算書

(<http://www.nihu.jp/pdf/opendoor/zaimu/zs21.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	12,262
業務費	10,829
大学院教育経費	84
研究経費	384
共同利用・共同研究経費	3,811
教育研究支援経費	782
人件費	5,677
その他	91
一般管理費	1,366
財務費用	67
雑損	0
経常収益(B)	12,421
運営費交付金収益	11,295

その他の収益	1,126
臨時損益(C)	280
目的積立金取崩額(D)	67
当期総利益(B-A+C+D)	507

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.nihu.jp/pdf/opendoor/zaimu/zs21.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	451
原材料・商品又はサービスの購入による支出	△5,407
人件費支出	△5,577
その他の業務支出	△1,274
運営費交付金収入	12,287
その他の業務収入	508
国庫納付金の支払額	△86
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△993
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△155
IV 承継による資金の増加(D)	341
V 資金に係る換算差額(E)	—
VI 資金増加額(F=A+B+C+D+E)	△356
VII 資金期首残高(G)	3,814
VIII 資金期末残高(H=F+G)	3,458

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.nihu.jp/pdf/opendoor/zaimu/zs21.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,691
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	12,281 △590
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	915
III 損益外減損損失相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	33
V 引当外退職給付増加見積額	57
VI 機会費用	780
VII (控除) 国庫納付額	—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	13,475

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成21年度末現在の資産合計は前年度比12,723百万円（17.40%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の85,858百万円となっている。

主な増加要因としては、土地について、国立国語研究所の事業承継に伴う6,110百万円の増加及び立川移転用地取得による421百万円の増加により6,531百万円（55.60%）増の18,276百万円となったことが挙げられる。また、建物について、国立国語研究所の事業承継に伴う4,670百万円の増加及びライフライン再生事業による404百万円の増加等により5,446百万円（24.02%）増の28,116百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成21年度末現在の負債合計は441百万円（1.93%）増の23,329百万円となっている。

主な増加要因としては、長期リース債務が、リース資産の取得により395百万円（100.00%）増の395百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期未払金が、P F I 債務の償還により321百万円（10.86%）減の2,632百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成21年度末現在の純資産合計は12,281百万円（24.44%）増の62,529百万円となっている。

主な増加要因としては、資本金が、国立国語研究所の事業承継により11,277百万円（53.13%）増の32,503百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、利益剰余金が、目的積立金の取崩額の増加等により62百万円（7.06%）減の822百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成21年度の経常費用は513百万円（4.36%）増の12,262百万円となっている。

主な増加要因としては、共同利用・共同研究経費が、国立国語研究所の事業承継等により114百万円（3.08%）増の3,811百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、一般管理費が、修繕費の減少等により72百万円（5.03%）減の1,366百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は609百万円(5.16%)増の12,421百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、国立国語研究所の事業承継等により521百万円(4.83%)増の11,295百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他の収益のうち資産見返物品受贈額戻入が、国から無償譲与された固定資産の耐用年数到達等により91百万円(79.41%)減の24百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損19百万円、臨時利益として運営費交付金債務の精算に伴う運営費交付金収益280百万円、固定資産除却に伴う資産見返負債戻入19百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額67百万円を計上した結果、平成21年度の当期総利益は275百万円(118.90%)増の507百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,057百万円(70.07%)のイン・フロー減の451百万円となっている。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,545百万円(40.00%)増の△5,407百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは104百万円(9.51%)のアウト・フロー減の△993百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が814百万円(25.52%)減の△2,375百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円(1.47%)のアウト・フロー増の△155百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が10百万円(13.00%)増の△85百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは509百万円(3.93%)増の13,475百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外賞与増加見積額が、国立国語研究所の業務承継に伴う業務費用の増加等により79百万円(171.73%)増の33百万円となったこと

が挙げられる。

また、主な減少要因としては、業務費用のうち自己収入が、中期目標期間終了に伴い、精算のための運営費交付金債務の収益化を行ったこと等により94百万円（18.88%）増の590百万円となったことが挙げられる。

（表） 主要財務データの経年表

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	66,483	72,612	74,940	78,888	73,136	85,858
負債合計	18,808	23,952	25,673	25,342	22,888	23,329
純資産合計	47,675	48,660	49,266	53,546	50,248	62,529
経常費用	11,365	12,226	11,943	12,135	11,749	12,262
経常収益	11,418	12,350	12,315	12,413	11,812	12,421
当期総損益	53	124	391	309	232	507
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,071	1,916	1,508	1,349	1,508	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620	△575	△1,036	△1,672	△1,097	△993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7	△76	△145	△159	△153	△155
資金期末残高	2,445	3,710	4,037	3,556	3,814	3,458
国立大学法人等業務実施コスト （内訳）	14,298	14,012	13,281	13,345	12,966	13,475
業務費用	11,650	11,667	11,357	11,554	11,257	11,691
うち損益計算書上の費用	12,296	12,236	11,947	12,138	11,753	12,281
うち自己収入	△646	△569	△590	△584	△496	△590
損益外減価償却相当額	1,912	1,414	775	834	872	915
損益外減損損失相当額			0	316	0	0
引当外賞与増加見積額				14	△46	33
引当外退職給付増加見積額	69	6	247	△49	189	57
機会費用	667	925	901	675	695	780
（控除）国庫納付額	—	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

国立歴史民俗博物館セグメントの業務損益は△41百万円と、前年度比117百万円の減（153.28％減）となっている。これは、目的積立金の取崩しを財源とする費用が、37百万円発生したことが主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの業務損益は△14百万円と、前年度比96百万円の減（117.66％減）となっている。これは、目的積立金の取崩しを財源とする費用が、24百万円発生したことが主な要因である。

国立国語研究所セグメントの業務損益は15百万円となっている。これは、科学研究費補助金間接経費収入等が13百万円発生したことが主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの業務損益は7百万円と、前年度比4百万円の減（36.56％減）となっている。これは、日本文化研究の推進により共同利用・共同研究経費が前年度比11百万円の増（7.84％増）となったことが主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの業務損益は18百万円と、前年度と比して9百万円の増（94.49％増）となっている。これは、科学研究費補助金間接経費収入等が前年度比5百万円の増（14.03％増）となったことが主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの業務損益は△1百万円と、前年度比146百万円の増（99.57％増）となっている。これは、目的積立金の取崩しを財源とする費用が、前年度比159百万円の減（98.07％減）となったことが主な要因である。

本部事務局セグメントの業務損益は174百万円と、前年度比144百万円の増（475.31％増）となっている。これは、消費税の還付が99百万円発生したことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
国立歴史民俗博物館	△2	7	△8	45	76	△41
国文学研究資料館	7	9	28	8	82	△14
国立国語研究所	-	-	-	-	-	15
国際日本文化研究センター	6	4	4	1	11	7
総合地球環境学研究所	28	18	60	29	9	18
国立民族学博物館	18	49	23	△10	△146	△1
本部事務局	△4	38	264	206	30	174
法人共通	-	-	-	-	-	-
合計	53	124	372	278	63	159

イ. 帰属資産

国立歴史民俗博物館セグメントの総資産は31,312百万円と、前年度比705百万円の増（2.30%増）となっている。これは、ライフライン再生事業に係る建物の増加が主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの総資産は8,537百万円と、前年度比13百万円の減（0.15%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国立国語研究所セグメントの総資産は11,222百万円となっている。これは、主に平成21年10月1日に事業承継によって承継した資産である。

国際日本文化研究センターセグメントの総資産は9,319百万円と、前年度比558百万円の増（6.37%増）となっている。これは、外書館（仮称）の施設整備に係る建設仮勘定の増加が主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの総資産は4,932百万円と、前年度比135百万円の増（2.82%増）となっている。これは、微量マルチ元素質量分析装置の取得による工具器具備品の増加が主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの総資産は14,057百万円と、前年度比63百万円の減（0.45%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

本部事務局セグメントの総資産は3,022百万円と、前年度比534百万円の増（21.48%増）となっている。これは、立川移転用地取得による土地の増加が主な要因である。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
国立歴史民俗博物館	30,652	30,539	30,496	30,352	30,607	31,312
国文学研究資料館	7,765	7,825	7,934	13,150	8,550	8,537
国立国語研究所	—	—	—	—	—	11,222
国際日本文化研究センター	8,461	8,438	8,530	8,653	8,761	9,319
総合地球環境学研究所	819	5,306	5,143	4,969	4,800	4,932
国立民族学博物館	15,735	14,725	14,642	14,372	14,121	14,057
本部事務局	616	2,076	4,161	3,839	2,488	3,022
法人共通	2,435	3,703	4,032	3,554	3,813	3,457
合計	66,483	72,612	74,940	78,888	73,140	85,858

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益507百万円その他、施設設備等整備積立金200百万円、承継積立金1百万円を積立金として申請している。平成21年度においては、施設設備等整備積立金の目的に充てるため、570百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国立歴史民俗博物館ライフライン再生事業に係る建物設備（取得原価404百万円）

国立歴史民俗博物館第6展示室展示工事に係る建物設備（取得原価102百万円）

国立民族学博物館連結送水管設備設置工事に係る建物設備（取得原価47百万円）
（立川）太陽光発電設備（取得原価32百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

移転用地（当事業年度増加額421百万円、総投資見込額11,364百万円）

外書館（仮称）（当事業年度増加額210百万円、総投資見込額728百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	12,713	13,087	14,793	15,758	15,221	15,601	15,347	15,506	19,382	20,082	14,443	14,924	
運営費交付金収入	11,630	11,630	12,276	12,276	12,060	12,229	12,318	12,348	11,643	11,643	12,287	12,287	
補助金等収入	722	722	2,181	2,854	2,608	2,608	2,430	2,430	2,069	2,069	1,199	1,379	
その他収入	361	735	336	628	553	764	598	728	5,670	6,370	957	1,259	
支出	12,713	12,888	14,793	15,445	15,221	14,986	15,347	15,181	19,382	19,883	14,443	14,731	
教育研究経費	8,601	8,884	9,341	9,378	9,178	9,422	9,581	9,867	9,808	9,533	10,401	10,500	(注1)
一般管理費	3,188	2,918	3,095	2,830	3,092	2,576	2,980	2,559	2,446	2,597	2,501	2,548	(注2)
その他支出	924	1,086	2,357	3,237	2,951	2,988	2,786	2,754	7,129	7,753	1,541	1,683	
収入－支出	0	199	0	313	0	615	0	325	0	199	0	193	

(注1) 教育研究経費については、目的積立金取崩の増加に応じた執行額の増加等により、予算金額に比して決算金額が100百万円多額となっております。

(注2) 一般管理費については、目的積立金取崩の増加に応じた執行額の増加等により、予算金額に比して決算金額が48百万円多額となっております。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は12,421百万円で、その内訳は、運営費交付金収益11,295百万円（90.93%（対経常収益比、以下同じ。）、その他1,126百万円（9.07%）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア．国立歴史民俗博物館セグメント

国立歴史民俗博物館セグメントは、歴史学、考古学、民俗学の協業に基礎を置くとともに、関連諸学との学術的研究を通しての新しい日本の歴史と文化の研究、並びに現代的視点に立ち世界的視野から確固とした方法論に立脚した実証的研究を推進することを目的に設置された大学共同利用機関である。〈資源〉〈研究〉〈展示〉という三つの要素を有機的に連鎖させ、さらに積極的に〈共有・公開〉することによって、博物館という形態をもつ大学共同利用機関の特徴を最大限活かした研究を推進している。

平成21年度においては、内外の研究者を組織する研究プロジェクトとして、共同研究、資料調査研究及び展示プロジェクトを実施し、国際研究集会を開催した。また日本の歴史と文化に関する資料を収集するとともに、整理・調査し、目録・図録やデータベースを作成して共同利用に供するとともに、研究成果については研究報告として刊行した。

なお、総合展示リニューアルについては、総合展示第6展示室（現代）、第4展示室（民俗）の新構築に向けてのプロジェクトを実施した。その成果として、平成22年3月16日に第6展示室を新たに開室した。第4展示室については展示構成の検討を行い、展示設計を行った。

国立歴史民俗博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,190百万円（89.49%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。）、その他257百万円（10.51%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費102百万円、共同利用・共同研究経費916百万円、教育研究支援経費155百万円、人件費987百万円、その他業務費25百万円、一般管理費303百万円となっている。

イ．国文学研究資料館セグメント

国文学研究資料館セグメントは、文献資料の調査研究、収集、整理および保存等を目的として設置された大学共同利用機関である。大学等の研究者の協力を得ながら、国内外に所在する日本文学及びその周辺の資料について調査・公開するとともに、収集した膨大な書誌情報を活用した共同研究を推進している。

平成21年度においては、年度計画において定めた大学共同利用の促進を図るため、国内外の研究者・研究機関との緊密な協力のもとに、資料の特性を踏まえた調査とそれに基づく計画的な収集、研究成果の積極的な公開等の事業を行った。特にプロジェクト研究については、中期計画最終年度にあたり、学会や学術雑誌での発表、報告書の刊行、研究展示の開催など研究成果の公表を重点的に行った。

これらの事業は順調に実施され、調査・収集・整理した学術情報のデータベース化も

進められたことが、共同利用の促進に繋がった。

国文学研究資料館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,168百万円（90.90%）、その他117百万円（9.10%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費20百万円、共同利用・共同研究経費327百万円、教育研究支援経費83百万円、人件費764百万円、その他業務費15百万円、一般管理費89百万円となっている。

ウ．国立国語研究所セグメント

国立国語研究所セグメントは、言葉の研究を通して人間文化に関する理解と洞察を深め、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育研究に貢献することを目的として設置された大学共同利用機関である。日本語学・言語学・日本語教育研究の中核的拠点として、国内外の研究機関・研究者との大規模な理論的・実証的共同研究を展開することによって日本語の全体像を総合的に解明している。

平成21年10月1日に大学共同利用機関となった本研究所においては、「理論・構造研究系」「時空間変異研究系」「言語資源研究系」「言語対照研究系」の4研究系と「研究情報資料センター」「コーパス開発センター」「日本語教育研究・情報センター」の3センターを設置し、相互の有機的連携のもとで研究を推進する体制を整備した。研究系においては、13件の基幹型共同研究プロジェクトを立ち上げ、国内外の共同研究者と協力して研究を開始した。また、中堅・若手の研究者による小規模の共同研究プロジェクトにも着手した。日本語教育研究・情報センターの体制強化にも力を注ぎ、運営会議内部に小委員会を設置して、研究・運営体制の検討を行った。さらに、国際学術フォーラム（2回）、公開シンポジウム（1回）の開催や著名な研究者を海外から客員教員として招へいするなど研究の国際化にも積極的に取り組んだ。

国立国語研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益532百万円（96.92%）、その他17百万円（3.08%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費2百万円、共同利用・共同研究経費108百万円、教育研究支援経費19百万円、人件費349百万円、その他業務費0百万円、一般管理費56百万円となっている。

エ．国際日本文化研究センターセグメント

国際日本文化研究センターセグメントは、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置された大学共同利用機関である。日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、日本文化に関する多様な研究を、国内外から参加するさまざまな専門領域の共同研究員による分野横断的な研究を展開している。

平成21年度においては、年度計画において定めた、日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究の推進のため、外国人研究員が参画する共同研究の実施、海外においての日本研究会、海外シンポジウム及び海外研究交流シンポジウムの開催、収集している文献資料コレクション、データベース等のPRと利用普及のための国際会議出席等を行った。これら事業の実施にあたり重要となる、海外の日本研究機関及び日本研究者との連携・交流を強化するため、海外研究交流室にプロジェクト研究員を配置し、海外における日本研究の現状調査及び人的ネットワーク構築の強化を図った。特にインド・ジャワ

ハルラル・ネルー大学における海外シンポジウム、インドネシア大学における海外における日本研究会、ベトナム社会科学院における国際シンポジウムを実施したことは、国内外の研究者間の交流も図ることができ、人的ネットワークの充実に繋がった。

国際日本文化研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,258百万円（92.32%）、その他105百万円（7.68%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費74百万円、共同利用・共同研究経費150百万円、教育研究支援経費156百万円、人件費832百万円、その他業務費17百万円、一般管理費126百万円となっている。

オ．総合地球環境学研究所セグメント

総合地球環境学研究所セグメントは、地球環境問題の根本的解決を目指して、この問題の本質把握に不可欠な「人間と自然の相互作用環」の解明に関する研究を行い、問題の克服につながる「未来可能性」を実現する道筋の探求に関する研究を行うことを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成21年度においては、年度計画に定めた、地球環境学に係わる独創的かつ領域横断的な総合研究を進めるため、引き続き研究プロジェクトを実施した。今年度は予定どおり、15件の研究（本研究14件、プレリサーチ1件）を実施した。

また、社会への成果発信を重視し、平成21年度は、トルコで開催された第5回世界水フォーラムに「Water and Culture」のセッションへの参画や、日本パビリオンにブース出展し、皇太子殿下をはじめ、世界中から参加している多くの著名人に、水問題を含む日本の環境問題への取組を地球研の活動を通じて積極的にアピールするなど、グローバルな成果発信を展開した。

総合地球環境学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,161百万円（88.86%）、その他271百万円（11.14%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費1,131百万円、教育研究支援経費56百万円、人件費913百万円、その他業務費125百万円、一般管理費187百万円となっている。

カ．国立民族学博物館セグメント

国立民族学博物館は、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行うとともに、その成果に基づいて、民族資料の収集・公開などの活動を行い、これらを通して、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成21年度においては、機関研究の制度を大きく見直し、国際性と、機関間及び大学・研究機関等との連携を重視した重点型の共同研究として位置づけられる新制度の機関研究、「包摂と自律の人間学」及び「マテリアリティの人間学」を開始した。

また、常設展示場改編の第二年次として、音楽展示場及び言語展示場の改編を実施し、同時に国内外の大学研究者の力を結集して、最新の研究成果を展示に迅速に反映するための共同利用展示場を整備したほか、特別展「自然のこえ 命のかたちーカナダ先住民の生みだす美」等を開催した。

国立民族学博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,995百

万円（92.11%）、その他257百万円（7.89%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費186百万円、共同利用・共同研究経費872百万円、教育研究支援経費313百万円、人件費1,402百万円、その他業務費59百万円、一般管理費419百万円となっている。

キ．本部事務局セグメント

本部事務局セグメントは、人間文化研究総合推進事業及び地域研究推進事業を機構内の各機関及び関連大学・機関と協力して実施している。

平成21年度においては、年度計画において定めた、人間文化に関する総合的研究推進の方向、そのための研究体制の構築、推進すべき領域及び課題等及び国際連携の方策について共同利用等の観点からの審議を行った。また、関係大学・機関と機構の地域研究推進センターの協力による、学術的、社会的に重要な意義を有する特定地域の地域研究の推進などを実施した。

本部事務局セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益992百万円（90.60%）、その他103百万円（9.40%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費306百万円、人件費429百万円、一般管理費186百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、大学共同利用機関としての役割が最大限に発揮される共同利用・共同研究の拡充に重点を置きつつ、各機関の研究事業の見直しを図ることとしている。研究経費については、科学研究費補助金・寄附金・各種助成金等を積極的に活用するよう努め、科学研究費補助金間接経費収入が7百万円増（6.91%増）、科学研究費補助金の直接経費が50百万円増（12.07%増）と前年度を上回る状況であった。今後も、競争的資金の獲得額増加に向けて機構全体でさらに注力していきたい。

施設・設備の整備については、国文学研究資料館の移転に係る土地の計画的購入を行った。また、国際日本文化研究センターの外書館（仮称）の建設工事を開始した。今後は、購入計画に基づく残地の購入及び外書館（仮称）の建設工事を引き続き実施する。そして、総合地球環境学研究所のPFI事業について、13年計画の4年目が終了したところであり、これを引き続き着実に推進する。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(決算報告書 <http://www.nihu.jp/pdf/opendoor/zaimu/kh21.pdf>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画 <http://www.nihu.jp/pdf/opendoor/gyoumu/nk21.pdf>)

(財務諸表 <http://www.nihu.jp/pdf/opendoor/zaimu/zs21.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画 <http://www.nihu.jp/pdf/opendoor/gyoumu/nk21.pdf>)

(財務諸表 <http://www.nihu.jp/pdf/opendoor/zaimu/zs21.pdf>)

2. 短期借入れの概要

平成21年度においては、短期借入れを行っていない。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	0	-	0	-	-	-	0	-
平成20年度	291	-	291	-	-	-	291	-
平成21年度	-	12,287	11,284	861	26	116	12,287	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
①平16年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	
合計		0	

②平20年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	291	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、土地建物借料、P F I 事業維持管理費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：291 (人件費：246、その他の経費：44) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務291百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	291	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		291	

③ 平成21年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,252	①成果進行基準を採用した事業等：「地球環境研究の促進」、「歴史民俗資料の収集・製作に関する調査研究」、「人間文化研究の総合推進事業」他5事業 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：2,252 (共同利用・共同研究経費：2,103 その他の経費：149) ｲ)固定資産の取得額：工具器具備品 199 図書41 美術品・収蔵品 101 その他の資産 3 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・「地球環境研究の促進」、「歴史民俗資料の収集・製作に関する調査研究」他6事業について、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	242	
	建設仮勘定見返運営費交付金	1	
	資本剰余金	101	
	計	2,597	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,246	①期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：8,246 (人件費：5,143、 共同利用・共同研究経費：1,674 一般管理費：1,058 その他の経費：371) ｲ)固定資産の取得額：図書 302 建物及び附属設備 131 構築物 10 工具器具備品 176 その他の資産 40 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・事業期間の進行により、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	619	
	建設仮勘定見返運営費交付金	25	
	資本剰余金	15	
	計	8,904	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	505	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、土地建物借料、PFI事業維持管理費、建物新営設備費、移転費、特別支援設備 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：505 (人件費：138 一般管理費：263 その他の経費：104) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務505百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	505	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		280	
合計		12,287	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：車両運搬具・建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（差入敷金・保証金等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨）と預金（普通預金）の合計額。

その他の流動資産：前渡金、前払費用、立替金等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：業務に要した経費。

大学院教育経費：業務として行われる大学院教育に要した経費。

研究経費：業務として行われる研究に要した経費。

共同利用・共同研究経費：業務として行われる共同利用・共同研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書室等の各機関全体の大学院教育、研究及び共同利用・共同研究を支援するために設置されている部署の運営に要する経費

人件費：役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金収益、入場料収入等。

臨時損益：固定資産の除却損益。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から入場料収入等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：研究等や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。